

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度:令和7年度)

政策		4 未来創造・地域社会戦略				
目指す姿		1 新たな人の流れの創出				
施策の方向性		② 人材誘致の推進と関係人口の拡大				
事業名		ふるさと納税推進事業		事業年度	R7	年度～ 年度
部局名		あきた未来創造部	課室名	あきた未来戦略課		
チーム名		企画チーム				

1 事業実施の背景及び目的

「ふるさと納税制度」において、これまで返礼品(現物)を取り扱ってこなかったことから、本県のふるさと納税による県民税の流出額が寄附金受入額を約8億円超過している。よって、返礼品(現物)を導入することにより、県歳入を確保するとともに、秋田県の魅力や県産品のPR、県外在住者との関係の深化を図る。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	ふるさと納税推進事業	寄附を受け入れるポータルサイトの拡大を図り、返礼品の手配や寄附情報の管理事務等の事務委託を行い、返礼品を調達する。	12,470		
2					
3					
4					
5					
その他合計(件)					
財源内訳					
左の説明			12,470	0	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			12,470	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	寄附金額(千円)【成果指標】									
指標式	ふるさと納税寄附金受入額									
出典	あきた未来戦略課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a								25,000	100,000	100,000
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)